

交際・結婚の国際比較 —内閣府「平成27年度少子化社会に関する国際意識調査」の分析—

中京大学 現代社会学部
教授 松田 茂樹

1. はじめに

内閣府は、日本と諸外国の結婚や育児等に関する国民意識を比較してわが国の特性を明らかにすることを目的として、少子化社会に関する国際意識調査を実施した。この調査は2005年、2010年にも実施しており、今回の2015年が第3回目になる。主な調査項目は、交際・結婚、出産、子育て、ワーク・ライフ・バランスに関する国民意識である。本稿では、この中から、今回調査された交際・結婚についての国民意識の結果を紹介したい。

調査対象国は、日本、イギリス、フランス、スウェーデンの4か国である。このうち欧州3か国はかつて合計特殊出生率（以下「出生率」）が人口置換水準を下回る少子化状態を経験した後、出生率が2近くまで回復している。一方、日本の出生率は1970年代半ば以降人口置換水準を下回り、特に90年代以降は低出生率である。近年回復傾向にあるものの、日本の最新の出生率は1.46（2015年）にとどまる。

70年代以降の日本の出生率低下の9割は未婚化によってもたらされている（岩澤2014）。年齢別未婚率をみると、30代後半において男性の3人に1人、女性の4人に1人は未婚である。わが国が出生率を回復させるためには、結婚を希望する人ができるようにすることが必要である。そのためにも、出生率が回復した諸外国と日本の結婚・交際に関する意識を比較分析することが求められている。

その際に注意すべきことは、1980年代北西欧では「第2の人口転換」（van de Kaa 1987）という人口動態変化が生じており、日本と違い同棲や婚外子が増加していることである。欧州諸国では結婚は減ったものの、同棲が広まっている。この背景には、個人や社会の解放を重視するなどのポストモダン的な価値観が広まることと、国によっては同棲を法的に保護する制度が導入されたことがある。これら諸国と日本を比較する際には、以上のことからをふまえて比較する必要がある。

2. 調査概要

この調査は、2015年10月～12月に日本、イギリス、フランス、スウェーデンの4か国における20歳から49歳までの男女個人を対象に実施された。調査は、各国700標本以上の回収を原則として、調査員による個別面接調査によって行われた。標本抽出法は、日本が層化二段無作為抽出、それ以外が割当法である。各国の標本数は次のとおりである：日本754人、フランス715人、スウェーデン700人、イギリス729人である。

3. 結婚

（1）結婚していない理由

婚姻状態をみると、日本では有配偶60.3%、同棲1.1%、離死別6.0%、結婚・同棲していない32.4%である。これに対して、イギリスは有配偶37.4%、同棲24.1%、

離死別 9.2%、結婚・同棲していない 32.0%、フランスでは有配偶 35.5%、同棲 26.3%、離死別 7.7%、結婚・同棲していない 29.9%、スウェーデンは有配偶 32.0%、同棲 32.0%、離死別 9.3%、結婚・同棲していない 22.3%である。先述したとおり、日本は有配偶の割合が高く、欧州 3 か国は同棲の割合が高い。

現在結婚していない人にその理由（3つまで選択）を尋ねた結果が表 1 である。「適

当な相手にまだ巡り会わないから」という理由は日本において多い（日本男性 50.0%、日本女性 57.2%）。男性において「経済的に余裕がないから」という回答割合が高いことも、日本の特徴である。欧州諸国では、「結婚する必要性を感じないから」や「同棲のままで十分だから」の回答割合が高い。この理由は、欧州諸国において結婚せずに同棲で暮らすカップルが多いためである。

表 1 性別にみた現在結婚していない理由

(単位: %)							
	適当な相手にまだ巡り会わないから	経済的に余裕がないから	今は、仕事(又は学業)に打ち込みたいから	結婚する必要性を感じないから	独身の自由さや気楽さ失いたくないから	結婚するにはまだ若すぎるから	同棲のままで十分だから
男性							
日本(n=152)	50.0	44.7	30.9	26.3	25.7	14.5	1.3
フランス(n=227)	29.1	19.4	20.3	53.7	20.7	25.6	44.1
スウェーデン(n=245)	35.1	17.1	19.6	64.9	8.2	16.7	53.1
イギリス(n=240)	38.3	32.9	16.7	50.0	19.6	33.8	30.0
女性							
日本(n=145)	57.2	22.1	33.1	33.8	33.8	13.1	3.4
フランス(n=230)	27.0	13.0	19.6	53.5	14.3	20.0	45.2
スウェーデン(n=200)	39.5	12.0	16.0	60.0	11.0	13.5	53.5
イギリス(n=227)	29.1	19.4	20.3	53.7	20.7	25.6	44.1

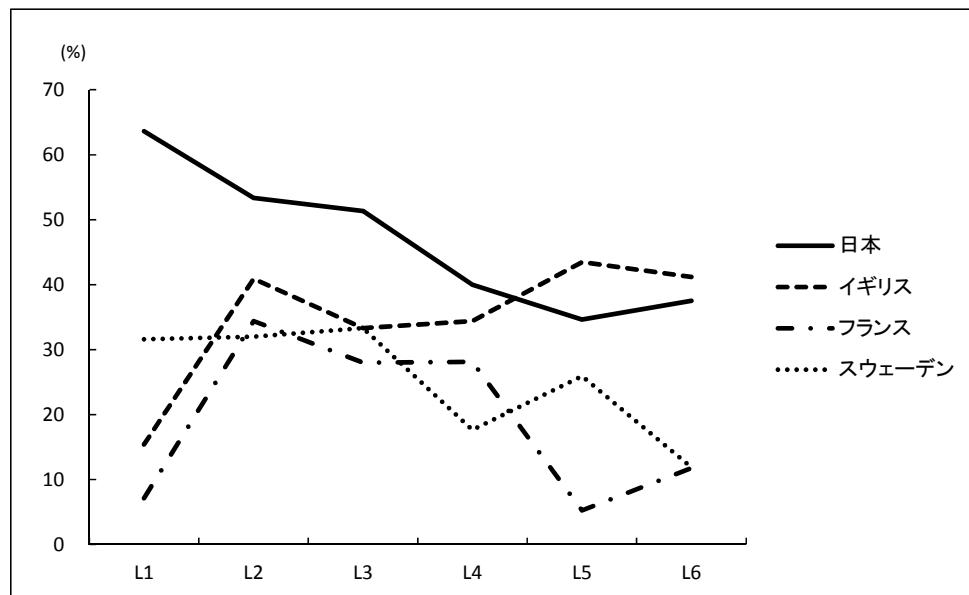
注：回答割合の高い主な項目を表示。

欧州 3 か国内の違いをみると、「同棲のままで十分だから」「結婚する必要性を感じないから」の割合は、スウェーデンにおいて最も高く、次いでフランス、イギリスの順になっている。

男性について性・本人年収別にみた現在結婚していない理由として「経済的に余裕がないから」を選択した割合をみた結果が

図 1 である。日本では、年収が低い人ほど「経済的に余裕がないから」と回答している。欧州 3 か国では、男性の年収と「経済的に余裕がないから」をあげた割合の関係は不明瞭である。他国と比べて、日本では所得の低い若年男性が、経済的理由から結婚することが難しくなっている。

図1 男性の本人年収別にみた現在結婚していない理由として「経済的に余裕がないから」を選択した割合



注：各国とも「収入がなかった」人が少ないので、表記を省略。L1 100万円未満、L2 100万円以上200万円未満、L3 200万円以上300万円未満、L4 300万円以上400万円未満、L5 400万円以上500万円未満、L6 500万円以上700万円未満。

(2) 人生における結婚や同棲の必要性

人生における結婚や同棲の必要性について尋ねた結果が表2である。結婚した方がよい（「結婚は必ずすべきだ」+「結婚はした方がよい」）と回答した割合は、日本65.5%、フランス29.8%、スウェーデン26.7%、イギリス40.2%である。

結婚規範は、日本とイギリスで比較的強く、フランスとスウェーデンで弱い。

結婚に対する意識は、本人の婚姻形態によって異なる。結婚すべき・結婚した方がよいと回答した割合は、日本では有配偶者71.0%、結婚・同棲していない人59.8%であり、両者の意識差が小さい。ここから、結婚・同棲をしていない人においても、結婚規範が強いといえる。

欧州3か国では、有配偶者は結婚規範が

強いが、それ以外では極めて低い。具体的には、フランスにおけるこの割合は、有配偶者が53.9%と比較的高いのに対して、同棲している人では18.1%、結婚・同棲していない人では17.8%と非常に低い。同様の傾向はイギリスとスウェーデンにおいてもみられる。このような特徴は、結婚規範の強い人が結婚していることと、自分が結婚した人は結婚することを肯定することによって生じているとみられる。

表2 人生における結婚や同棲の必要性

	結婚は必ずするべきだ	結婚はした方がよい	結婚はしなくてもよいが同棲はした方がよい	結婚・同棲はしなくてもよいが恋人はいた方がよい	結婚・同棲・恋人はいはずれも必ずしも必要ではない	その他	(単位: %) わからない
日本	9.0	56.5	3.1	8.8	21.8	-	0.9
フランス	5.9	23.9	25.5	23.2	20.0	0.4	1.1
スウェーデン	4.6	22.1	36.0	3.9	31.1	1.6	0.7
イギリス	10.6	29.6	18.2	7.0	32.4	0.4	1.8

(3) 将来の結婚・同棲意向

カップル形成は、日本ではもっぱら結婚によって、欧州諸国では結婚と同棲によってなされている。両者を比較するために、結婚・同棲していない人に対して将来の「結婚・同棲意向」を尋ねた結果が図2である。「すぐにでも結婚・同棲したい」あるいは「2~3年以内に結婚・同棲したい」の回答割合、すなわち早期に結婚・同棲したいと考えている人の割合は、4か国中日本が

最も高い。これに「いざれは結婚・同棲したい」までを加えた結婚・同棲したいという回答割合も日本がスウェーデンに次いで高い。

各国、年齢別にみた結婚・同棲意向のある割合が図3である。日本の特徴は、年齢にかかわらず結婚・同棲意向が高いことである。イギリスとフランスでは、年齢があると結婚・同棲意向が大幅に減少する。

図2 将来の結婚・同棲意向（結婚・同棲していない人）

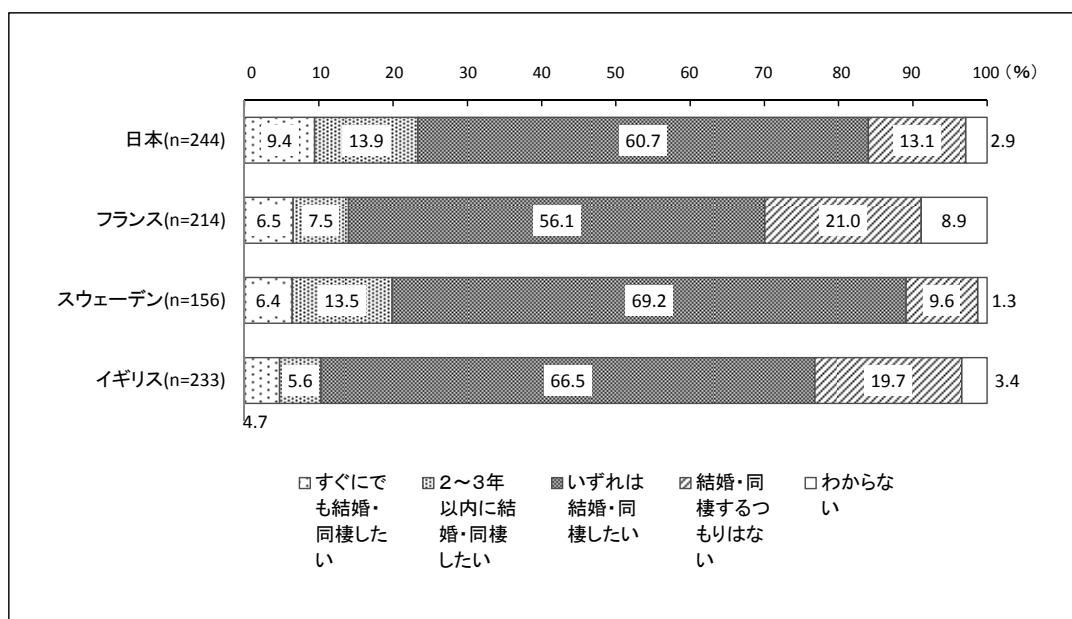
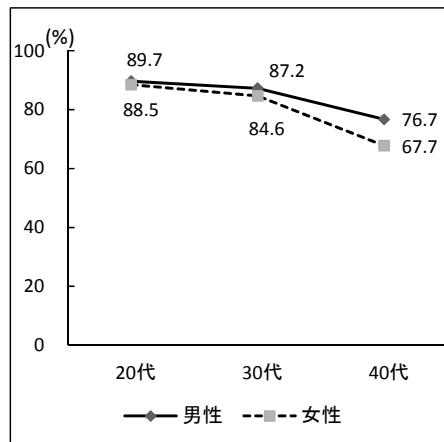
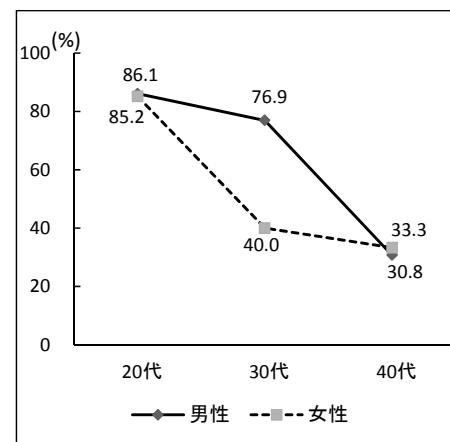


図3 将来の結婚・同棲意向がある割合（結婚・同棲していない人）

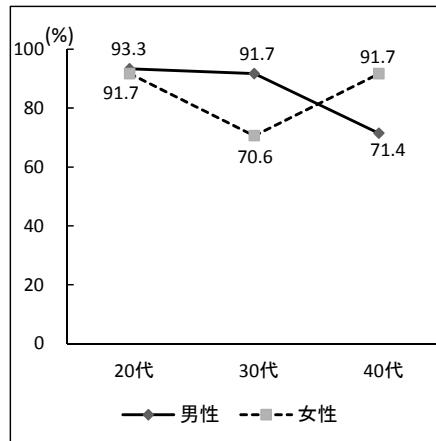
<日本>



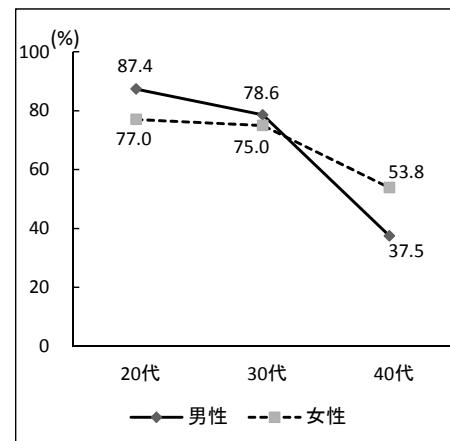
<フランス>



<スウェーデン>



<イギリス>



4. 結婚生活について不安に感じること

結婚生活について不安に感じることを尋ねた結果が表3である。日本では、「結婚生活にかかるお金」が37.3%で最も多く、以下「お互いの親の介護」(35.9%)、「お互いの親族との付き合い」(32.6%)である。日本と比べて欧州諸国では、「二人の間で起こる問題の解決」をあげた割合が高い。

性・未既婚別にみると、日本は、結婚・

同棲していない男性において、「結婚生活にかかるお金」をあげた割合が特に高い。この不安は、有配偶の男性や結婚・同棲していない女性においても高くなっていた。

表3 結婚生活について不安に感じること（日本で上位5つの項目を表示）

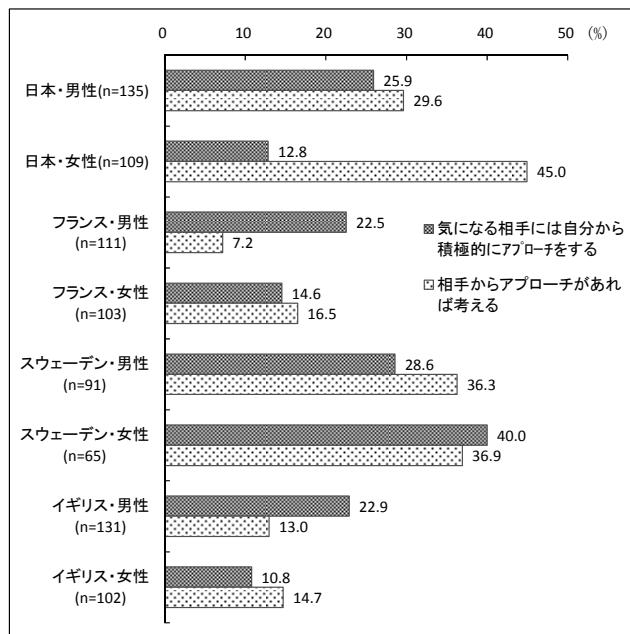
	日本	フランス	スウェーデン	イギリス	(単位: %)
結婚生活にかかるお金	37.3	23.5	9.3	23.3	
お互いの親の介護	35.9	8.7	13.1	6.0	
お互いの親族との付き合い	32.6	23.9	16.1	18.4	
子供の育て方	24.8	26.7	15.0	17.1	
二人の間で起こる問題の解決	23.6	33.4	35.4	25.2	

5. 恋愛・交際

日本は欧州諸国よりもカップル形成が低调であるが、その背景に恋愛・交際についてどのような意識があるのだろうか。恋愛に関する考えについて尋ねた質問のうち、結婚・同棲をしていない人の「気になる相手には自分から積極的にアプローチをする」と「相手からアプローチがあれば考える」をあげた割合を集計した結果が図4である。

日本女性は、「気になる相手には自分から積極的にアプローチをする」が12.8%に対して、「相手からアプローチがあれば考える」は45.0%に上っており、強い受け身の姿勢である。スウェーデンは、男女とも自分からもアプローチをし、相手からのアプローチを受けようとする傾向がある。フランスとイギリスは男女ともこれらの回答割合が低い。

図4 「気になる相手には自分から積極的にアプローチをする」と「相手からアプローチがあれば考える」をあげた割合（結婚・同棲していない人）



最後に、結婚・同棲していない人に限定して、交際相手との出会いのためにどのような機会があるとよいかという問い合わせに対する回答を集計した結果が表4である。

日本では、「友人に紹介を頼む」(58.2%)が最多で、次いで「趣味のサークルに入る」(34.4%)、「職場の同僚や先輩に紹介を頼む」(32.0%)などとなっている。

日本よりも欧州3か国の方がおおむね

回答割合が高いものに、「合コンやパーティに行く」「婚活サイトなどのインターネットサイトやSNSを利用する」がある。こうした場が欧州諸国ではポピュラーな出会いの場と考えられている。「交際相手を紹介してくれる結婚支援サービスを利用する（有料・無料を問わない）」をあげた割合は、日本では6.1%であり、フランスの1.4%、スウェーデンの1.9%に比べて高い。

表4　どのような出会いの機会があるとよいか（結婚・同棲していない人）

	日本	フランス	スウェーデン	イギリス
友人に紹介を頼む	58.2	30.4	67.3	57.5
趣味のサークルに入る	34.4	18.2	45.5	17.2
職場の同僚や先輩に紹介を頼む	32.0	11.7	35.3	15.9
合コンやパーティに行く	22.5	34.6	49.4	17.2
資格取得やスキルアップのための学校に通う	8.6	2.3	18.6	6.0
婚活サイトなどのインターネットサイトやSNSを利用する	8.2	29.4	46.8	28.3
交際相手を紹介してくれる結婚支援サービスを利用する（有料・無料を問わない）	6.1	1.4	1.9	4.7
親や親戚に紹介を頼む	4.5	0.0	5.1	9.0

注：その他、特になにもしない、わからない、無回答は表示を省略

日本と比べて、10%以上高い項目を太枠、10%以上低い項目に網掛け。

6. おわりに

本調査で明らかになったわが国の交際・結婚の特徴は次のとおりである。まず、日本ではカップル形成はもっぱら結婚によってなされており、同棲は非常に少ない。そして、年長者のみならず若年層も結婚をすべきという規範意識を強く持っており、また本人の結婚意向も強い。

次に、日本の若い世代が現在結婚してい

ない・結婚できない主な理由は経済的問題と出会いの問題である。経済的問題をみると、日本の未婚男性では、「経済的に余裕がないから」結婚していないという回答割合が高い。結婚生活について不安に感じることとしても、欧州諸国では、「二人の相性」や「二人の間で起こる問題の解決」をあげた割合が高いのに対して、日本では「結婚生活にかかるお金」が最多である。

出会いの問題についてみると、日本では現在結婚していない理由として「適当な相手にまだ巡り会わないから」の割合が高い。交際の姿勢をみると、日本女性は交際に対して強い受け身の姿勢である。そして、結婚・同棲をしていない人が求める出会いの機会をみると、「友人に紹介を頼む」をあげた割合が高い。これ以外の項目をみると、欧州3か国は「合コンやパーティに行く」「婚活サイトなどのインターネットサイトやSNSを利用する」という方法をあげる割合が高いが、これらは日本で回答割合が低い。代わりに、「交際相手を紹介してくれる結婚支援サービスを利用する（有料・無料を問わない）」をあげる割合は、欧州諸国よりも日本の方が高い。

日本の若い世代が希望すれば結婚することができるようになるためには、若年雇用の状況を改善して彼らの経済力を高めることと、出会いの場づくりに対する支援が求められている。

【参考文献】

- 岩澤美帆, 2014, 「結婚と出生ー出産離れがもたらす未婚化」日本人口学会企画セッション「少子化論のパラダイム転換ー出生数増加の決め手は何か」報告資料
- 松田茂樹, 2013, 『少子化論ーなぜまだ結婚、出産しやすい国にならないのか』勁草書房
- van de Kaa, Dirk J., 1987, "Europe's Second Demographic Transition," *Population Bulletin*, vol. 42(1): 3-55.

筆者プロフィール

松田 茂樹（まつだ しげき）

中京大学 現代社会学部教授

2004年慶應義塾大学大学院社会学研究科博士課程単位取得退学。博士（社会学）。第一生命経済研究所主席研究員を経て、2013年より中京大学現在社会学部教授に就任。

内閣府 平成27年度「少子化社会に関する国際意識調査」企画分析委員会委員長や、社会保障審議会児童部会委員、教育再生実行会議分科会委員など、国の委員会や審議会の委員等多く務める。

主な著書に『少子化論ーなぜまだ結婚・出産しやすい国にならないのか』

『何が育児を支えるのかー中庸なネットワークの強さ』（共に勁草書房）などがある。

